

貸借対照表

令和2年3月31日現在

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産	137,264,985	130,403,410	6,861,575
現金預金	88,078,798	71,066,258	17,012,540
現金	139,112	786,530	△ 647,418
普通預金	87,889,686	64,959,873	22,929,813
普通預金(差引)	50,000	0	50,000
振替貯金	0	5,319,855	△ 5,319,855
仮払金	0	0	0
未収金	48,598,787	58,695,752	△ 10,096,965
未収会費	587,400	641,400	△ 54,000
未収会費	587,400	641,400	△ 54,000
未収部会費	0	0	0
前払金	0	0	0
2 固定資産	1,119,727,722	1,103,963,963	15,763,759
特定資産	1,081,655,137	1,049,460,010	32,195,127
職員退職給付引当資産	83,942,770	77,983,851	5,958,919
役員退職給付引当資産	15,500,000	13,230,000	2,270,000
減価償却積立資産	174,157,367	158,246,159	15,911,208
運転資金積立資産	200,000,000	200,000,000	0
地域医療促進事業等積立資産	601,855,000	600,000,000	1,855,000
災害対策積立資産	6,200,000	0	6,200,000
貸付金	1,737,500	2,012,500	△ 275,000
職員厚生貸付金	1,737,500	2,012,500	△ 275,000
郡市等医師会貸付金	0	0	0
その他固定資産	36,335,085	52,491,453	△ 16,156,368
車両運搬具	2	2	0
什器備品	9,642,323	16,142,225	△ 6,499,902
建物付属設備	5,809,723	6,700,432	△ 890,709
共同施設負担金	0	0	0
ソフトウェア	15,071,324	19,845,401	△ 4,774,077
リース資産	5,322,240	9,313,920	△ 3,991,680
電話加入権	489,473	489,473	0
資 産 合 計	1,256,992,707	1,234,367,373	22,625,334
II 負債の部			
1 流動負債	20,804,088	34,032,897	△ 13,228,809
仮受金(差引)	0	0	0
預り金	3,274,918	4,006,061	△ 731,143
前受会費	0	0	0
前受金	0	0	0
未払金	17,529,170	30,026,836	△ 12,497,666
2 固定負債	104,765,010	100,527,650	4,237,360
職員退職給付引当金	83,942,770	77,983,730	5,959,040
役員退職給付引当金	15,500,000	13,230,000	2,270,000
リース債務	5,322,240	9,313,920	△ 3,991,680
負 債 合 計	125,569,098	134,560,547	△ 8,991,449
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	1,131,423,609	1,099,806,826	31,616,783
正 味 財 産 合 計	1,131,423,609	1,099,806,826	31,616,783
負 債 ・ 正 味 財 産 合 計	1,256,992,707	1,234,367,373	22,625,334

(貸借対照表に関する注記)

実施事業資産は、次のとおりである。

特定資産

減価償却積立資産	57,658,239
----------	------------

その他固定資産

車両運搬具	1
-------	---

什器備品	3,509,437
------	-----------

建物付属設備	2,775,688
--------	-----------

共同施設負担金	0
---------	---

ソフトウェア	6,214,171
--------	-----------

リース資産	2,542,785
-------	-----------

電話加入権	233,854
-------	---------

合計	72,934,175
----	------------

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

残存価額を零とする定額法を採用している。

有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物・・・・・・定額法

その他・・・・・・定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）・・・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(2) 引当金の計上基準について

1) 職員退職給付引当金については、自己都合退職による期末要支給額に相当する金額を計上している。

2) 役員退職給付引当金については、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引について

平成20年3月31日以前の所有移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 消費税の会計処理について

税込方式をとっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
職員退職給付引当資産	77,983,851	6,703,850	744,931	83,942,770
役員退職給付引当資産	13,230,000	2,270,000	0	15,500,000
減価償却積立資産	158,246,159	18,935,208	3,024,000	174,157,367
運転資金積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
地域医療促進事業等積立資産	600,000,000	101,855,000	100,000,000	601,855,000
災害対策積立資産	0	6,200,000	0	6,200,000
合 計	1,049,460,010	135,964,058	103,768,931	1,081,655,137

3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に相当する額
職員退職給付引当資産	83,942,770	-	83,942,770
役員退職給付引当資産	15,500,000	-	15,500,000
減価償却積立資産	174,157,367	174,157,367	-
運転資金積立資産	200,000,000	200,000,000	-
地域医療促進事業等積立資産	601,855,000	601,855,000	-
災害対策積立資産	6,200,000	6,200,000	-
合 計	1,081,655,137	976,012,367	99,442,770

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	10,310,520	10,310,518	2
什器備品	111,621,430	101,979,107	9,642,323
建物付属設備	32,437,853	26,628,130	5,809,723
共同施設負担金	0	0	0
ソフトウェア	35,674,776	20,603,452	15,071,324
リース資産	19,958,400	14,636,160	5,322,240
合 計	210,002,979	174,157,367	35,845,612

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表注記に記載をしているため、省略

2. 引当金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
職員退職給付引当金	77,983,730	6,156,940	197,900	83,942,770
役員退職給付引当金	13,230,000	2,270,000	0	15,500,000
合 計	91,213,730	8,426,940	197,900	99,442,770